



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行  
コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 細金 成光  
(氏名) 渡辺 宏  
配当支払開始予定日

TEL 03-3664-3511  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,053	△7.8	△692	—	△725	—	△797	—
24年3月期	3,312	—	△912	—	△786	—	△921	—

(注) 包括利益 25年3月期 △509百万円 (—%) 24年3月期 △1,095百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△84.43	—	△8.2	△4.9	△22.7
24年3月期	△97.55	—	△8.8	△4.7	△27.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,581	10,909	65.0	1,002.96
24年3月期	15,299	11,456	65.3	1,057.16

(参考) 自己資本 25年3月期 9,472百万円 24年3月期 9,984百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△148	21	△32	2,505
24年3月期	△314	1,417	△12	2,665

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	—	2.50	23	—	0.2
25年3月期	—	—	—	—	2.50	23	—	0.2
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市場、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示していません。それに代えて四半期毎の業績がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	10,094,644 株	24年3月期	10,094,644 株
25年3月期	650,147 株	24年3月期	650,147 株
25年3月期	9,444,497 株	24年3月期	9,444,497 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	177	37.4	△164	—	△138	—	△462	—
24年3月期	129	—	△302	—	△269	—	△291	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△48.95	—
24年3月期	△30.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	8,477	94.3	7,994	94.3	94.3	846.46		
24年3月期	8,409	97.2	8,177	97.2	97.2	865.82		

(参考) 自己資本 25年3月期 7,994百万円 24年3月期 8,177百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市場、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。なお、詳細につきましては、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(会計上の見積りの変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18
(2) その他 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として一部に緩やかな回復の兆しが見られたものの、為替の円高基調の継続や欧州債務危機に端を発した世界経済の減速懸念が高まるなど不透明な状況で推移しておりました。しかし、昨年12月の政権交代以降、アベノミクスへの期待感から、円安・株高の流れとなり、景気回復への期待感が高まってまいりました。

#### (経営環境)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業のうち商品先物取引部門においては、景気の低迷や欧州債務危機などを背景に投資マインドが一層冷え込みから、商品価格の変動によって期待されるようなボリュームは無く、前連結会計年度に減少傾向に歯止めがかかった全国商品取引所総売買高は、56,226千枚(前連結会計年度比14.6%減)と再び減少に転じました。こうした厳しい事業環境は商品取引所の経営にも波及し、「東京穀物商品取引所」は上場商品を「東京商品取引所」と「大阪堂島商品取引所」にそれぞれ移管したうえで解散し、その60年の歴史に幕を閉じました。また、外国為替証拠金取引業は、レバレッジ規制の強化、税制の一本化に加えて、手数料のディスカウント競争の激化が一層過熱したことから淘汰の流れが加速しました。

生活・環境事業においては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が導入されたことに伴い、太陽光発電の需要が拡大している一方で、業者間における低価格による販売競争が繰り広げられました。また、スポーツ施設提供業においては、ハイシーズンは好天に恵まれた日が多かったものの、夏場の猛暑の影響により客足が遠のいた時期があったことに加えて、冬場は降雪によりゴルフ場をクローズせざるを得ない日が続くなど、集客に苦慮することが重なりました。

#### (業績)

このような事業環境のもと、投資・金融サービス業においては、フェニックス証券株式会社の経営状況や外国為替証拠金取引の業者間の競争激化による影響などを総合的に勘案した結果、同社は金融商品取引業を廃止し、解散いたしました。また、商品先物取引部門では一部の事業部門において収益力の急速な低下が顕著となっており、受取手数料は1,325百万円(前連結会計年度比9.8%減)に留まりました。自己ディーリング部門は、証券部門の不振に加えて、商品先物取引部門が損失を計上する結果となり、売買益は38百万円(同79.6%減)に終わりました。

生活・環境事業においては、採算改善や安定収入の確保のため事業内容の見直しを行い、太陽光発電機、オール電化機器等の販売事業は、販売競争の激化により利益率が低下している事業環境や業績の推移が当初計画を下回っていることなどを総合的に判断した結果、株式会社フジトミは、同社保有の株式会社エコ&エコの株式の過半を売却し連結対象外としました。また、新たな収益源として映像コンテンツ配信業務を開始しております。こうした事業構造改革を行ったこともあり、売上高は186百万円(同82.7%減)となっております。

スポーツ施設提供業においては、天候条件などに大きく左右された事業環境でありましたが、地道な営業活動によって売上高は400百万円(同2.2%減)となっております。これらの事業以外では、不動産販売による売上が新たに業績に寄与した不動産業の売上高が985百万円(同867.0%増)となっており、その他の事業を含めた営業収益は3,053百万円(同7.8%減)、営業総利益は1,833百万円(同18.4%減)となっております。

一方、グループ事業の再構築により営業費用は2,525百万円(同20.1%減)まで削減されましたが、経常損失725百万円(前連結会計年度は786百万円の経常損失)となりました。また、投資有価証券売却益108百万円などの特別利益188百万円を計上しましたが、厚生年金基金の解散に伴う損失98百万円、減損損失54百万円、事業構造改善費用32百万円などの特別損失242百万円を計上したため、当期純損失は797百万円(前連結会計年度は921百万円の純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### a. 投資・金融サービス業

当連結会計年度の投資・金融サービス業の営業収益は1,366百万円(前連結会計年度比18.3%減)、セグメント損失は497百万円(前連結会計年度は553百万円のセグメント損失)となりました。

#### b. 生活・環境事業

当連結会計年度の生活・環境事業の営業収益は186百万円(前連結会計年度比82.7%減)、セグメント損失27百万円(前連結会計年度は76百万円のセグメント損失)となりました。

#### c. スポーツ施設提供業

当連結会計年度のスポーツ施設提供業の営業収益は400百万円(前連結会計年度比2.2%減)、セグメント利益15百万円(同54.8%増)となりました。

d. 不動産業

当連結会計年度の不動産業の営業収益は985百万円（前連結会計年度比867.0%増）、セグメント利益180百万円（同198.0%増）となりました。

e. その他

当連結会計年度のインターネット広告業などの営業収益は114百万円（前連結会計年度比116.2%増）、セグメント損失38百万円（前連結会計年度は68百万円のセグメント損失）となりました。

（次期の見通し）

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

当社個別の営業収益は平成23年7月に持株会社体制へ移行して以降、主に不動産賃貸料及び子会社からの配当金となっており、大きく変動する可能性が低くなりました。こうしたことから、平成25年3月期決算短信より個別財務諸表につきましては、記載を省略させていただくことにいたしました。

また、これまでと同様に重要な会社情報の適時開示を速やかに行うことに努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ718百万円減少し14,581百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金の減少1,007百万円、預託金の減少935百万円、有形固定資産の増加547百万円及び投資有価証券の増加396百万円であります。

負債総額は、前期末と比べ171百万円減少し3,671百万円となりました。これは主に、買掛金の減少58百万円、預り証拠金の減少278百万円及び繰延税金負債の増加157百万円によるものであります。

純資産額は、当期純損失797百万円の計上、少数株主持分の減少34百万円及びその他有価証券評価差額金の増加293百万円により、10,909百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは営業活動による支出148百万円（前連結会計年度は314百万円の支出）、投資活動による収入21百万円（前連結会計年度は1,417百万円の収入）及び財務活動による支出32百万円（前連結会計年度は12百万円の支出）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,505百万円（前連結会計年度末比160百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、148百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失779百万円の計上及び預託金の減少935百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、21百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,256百万円、有形固定資産の取得による支出840百万円及び無形固定資産の取得による支出136百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、32百万円となりました。これは配当金の支払額23百万円及び少数株主への配当金の支払額9百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	53.11	56.29	58.81	65.26	64.96
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.65	12.64	10.31	11.91	18.20
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、事業実績は利益の確保に至りませんでした。株主様への安定配当を実施するため、過去の内部留保から1株当たり普通配当2円50銭の期末配当を実施する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されることから、現時点におきましては未定とさせていただきます。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である商品先物取引業は、全国商品先物取引所総売買高が再び減少傾向に転じ、市場が活況であった平成16年3月期(311,670千枚)と比較すると、平成25年3月期(56,226千枚)は82.0%も少ない水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当連結会計年度は、営業損失692百万円(前連結会計年度は912百万円)、経常損失は725百万円(前連結会計年度は786百万円)、当期純損失は797百万円(前連結会計年度は921百万円)と引き続き損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在いたします。

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益が大半を占めておりますが、なかでも商品先物取引の受取手数料収入が最大の柱となっており、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、信頼される資産運用のベストパートナーとして、インターネット等による情報発信力の充実に努め、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催することにより、顧客数や預り資産の増加を図ってまいります。

投資・金融サービス業以外におきましては、生活・環境事業では、保険募集業務においては、ファイナンシャルプランナーのとの連携等による顧客層の開拓を、今後も継続して推し進めることにより、業容の拡大に努めてまいります。また、不動産業では、不動産賃貸につきましては、当社グループの所有不動産を賃貸することで安定した収益を確保しておりますが、更なる収益の上積みも期待される不動産販売におきましては、引き続き良質な物件の取得に努めてまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては、新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、投資・金融サービス業（商品先物取引）、生活・環境事業（生命保険、損害保険の募集、LED照明等の販売事業、映像コンテンツ配信業務）、スポーツ施設提供業（ゴルフ場関連事業）、不動産業（不動産賃貸業、宅地建物取引業）、その他（インターネット広告業、コンピュータハードウェア・ソフトウェアの販売）を事業領域としております。各事業部門ともお客様の視線に立った公正・公平で誠実な経営を心がけてまいります。また、社会の責任ある一員として、順法精神と倫理観を大切にし、価値ある商品・サービスを提供することにより、すべてのステークホルダーの皆様とともに、豊かな社会の実現に寄与してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの業績は、営業総利益の大半を投資・金融サービス業が占めていることから、商品、株式、為替マーケット等の相場動向の影響を大きく受ける傾向があります。このような不確定要因が混在している業種の特異性から特定の経営指標を定めることが困難であります。当社グループといたしましては、事業環境の低迷によって平成19年3月期から続いている赤字から脱却し、営業利益での黒字転換を早期実現するために、経営資源の適切な配分・リスク管理の徹底に努めながら、安定した経営体制の確立に取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、不採算事業で将来性が見込めない部門からの撤退を進め、グループ経営資源の最適な配分を図り、事業再編・組織再編やM&Aなど機動的な再編を行い、安定した収益の確保に向けて、積極的な経営戦略に取り組んでまいります。

また、当社グループの営業総利益の大半を占める商品先物取引部門は、市場規模の縮小傾向が続くなか、法改正により不招請勧誘が原則禁止となるなど、ビジネスモデルの大きな転換期を迎え、企業の選別の流れが色濃くなるなかにおいて、高品質な情報サービスの提供を心がけてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが置かれている経営環境は、厳しい環境が続いていることから、経営資源の最適な配分を図るために、不採算事業から撤退を行うなど、グループ事業の選択・再構築を推し進めております。このような状況のもと、対処すべき課題は、次のとおりであります。

#### 《投資・金融サービス業》

当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益が大半を占めておりますが、なかでも商品先物取引の受取手数料収入が最大の柱となっており、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、信頼される資産運用のベストパートナーとして、長年積み重ねてきた商品先物取引会社としてのノウハウを活かし、インターネット等による情報発信力の充実に努め、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催することにより、顧客数や預り資産の増加を図ってまいります。

#### 《生活・環境事業》

保険募集業務においては、ファイナンシャルプランナーのとの連携等による顧客層の開拓を、今後も継続して推し進めることにより、業容の拡大に努めてまいります。また、LED照明の販売に関しましては、競争の激しい分野からは撤退し、ニッチな市場に特化してまいります。

#### 《不動産業》

不動産賃貸につきましては、当社グループの所有不動産を賃貸することで安定した収益を確保しておりますが、更なる収益の上積みが期待される不動産販売おきましては、引き続き良質な物件の取得に努めてまいります。

#### 《スポーツ施設提供業》

当社所有のゴルフ場（ゴールドクロスカントリー倶楽部）への交通アクセスの利便性が向上したことを好機と捉え、集客率のアップに向けて取り組んでまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては、新規参入を含めて検討してまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,438,087	4,430,503
委託者未収金	11,488	9,587
売掛金	83,881	64,073
有価証券	215,443	115,587
商品及び製品	269,982	220,055
原材料及び貯蔵品	13,557	2,971
保管有価証券	96,273	170,676
差入保証金	1,804,156	1,945,141
委託者先物取引差金	435,204	640,109
預託金	944,500	9,000
金銭の信託	100,000	100,000
繰延税金資産	1,515	1,092
約定見返勘定	140	—
その他	87,097	117,054
貸倒引当金	△7,737	△1,923
流動資産合計	9,493,590	7,823,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,936,233	2,521,824
減価償却累計額	△668,029	△726,653
建物及び構築物(純額)	1,268,203	1,795,170
土地	2,012,128	2,047,665
その他	655,139	642,726
減価償却累計額	△293,113	△295,580
その他(純額)	362,026	347,146
有形固定資産合計	3,642,358	4,189,982
無形固定資産		
電話加入権	5,347	—
その他	95,946	172,755
無形固定資産合計	101,293	172,755
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485,443	1,881,505
繰延税金資産	164	217
その他	610,800	544,858
貸倒引当金	△33,788	△31,761
投資その他の資産合計	2,062,619	2,394,818
固定資産合計	5,806,271	6,757,556
資産合計	15,299,861	14,581,488



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,552	13,067
未払法人税等	19,146	21,141
預り証拠金	2,843,962	2,565,545
預り証拠金代用有価証券	96,273	170,676
その他	212,816	196,205
流動負債合計	3,243,751	2,966,637
固定負債		
長期借入金	48,980	—
繰延税金負債	132,342	290,166
退職給付引当金	161,090	139,541
長期未払金	86,571	47,391
その他	101,928	179,114
固定負債合計	530,913	656,213
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	47,967	48,890
金融商品取引責任準備金	20,947	—
特別法上の準備金合計	68,915	48,890
負債合計	3,843,580	3,671,741
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	7,328,689	6,523,396
自己株式	△454,348	△454,348
株主資本合計	9,762,786	8,957,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,514	514,922
その他の包括利益累計額合計	221,514	514,922
少数株主持分	1,471,980	1,437,330
純資産合計	11,456,281	10,909,746
負債純資産合計	15,299,861	14,581,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	1,531,413	1,394,821
売買損益	189,127	38,625
売上高	1,576,910	1,611,693
その他の営業収益	14,567	8,230
営業収益合計	3,312,018	3,053,371
売上原価	1,064,471	1,220,057
営業総利益	2,247,547	1,833,313
<b>営業費用</b>		
取引所関係費	133,884	69,936
人件費	1,730,535	1,475,474
調査費	75,962	57,433
通信費	84,909	55,559
広告宣伝費	74,243	64,476
車両費	26,968	20,445
地代家賃	89,922	67,474
電算機費	243,752	183,722
減価償却費	104,354	70,350
貸倒引当金繰入額	4,156	743
その他	591,295	459,873
営業費用合計	3,159,985	2,525,490
営業損失(△)	△912,438	△692,176
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,664	9,462
受取配当金	24,910	28,420
貸倒引当金戻入額	4,591	6,292
償却債権取立益	69,699	—
その他	32,971	16,920
営業外収益合計	141,839	61,095
<b>営業外費用</b>		
支払利息	971	—
貸倒損失	1,160	1,040
匿名組合投資損失	10,937	88,862
その他	2,956	4,681
営業外費用合計	16,025	94,583
経常損失(△)	△786,624	△725,664

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>特別利益</b>		
商品取引責任準備金戻入額	21,535	—
金融商品取引責任準備金戻入額	718	20,947
固定資産売却益	50,034	—
投資有価証券売却益	4,416	108,708
関係会社株式売却益	—	29,909
役員退職慰労金戻入額	—	25,705
その他	—	3,402
<b>特別利益合計</b>	<b>76,704</b>	<b>188,673</b>
<b>特別損失</b>		
商品取引責任準備金繰入額	—	923
固定資産除売却損	98,306	6,504
<b>減損損失</b>	<b>135,066</b>	<b>54,422</b>
投資有価証券売却損	9,896	17
事業構造改善費用	—	32,073
退職特別加算金	5,000	27,107
厚生年金基金代行返上損	—	98,230
その他	46,941	23,302
<b>特別損失合計</b>	<b>295,211</b>	<b>242,582</b>
税金等調整前当期純損失(△)	△1,005,131	△779,573
法人税、住民税及び事業税	16,686	14,612
法人税等調整額	114,218	369
<b>法人税等合計</b>	<b>130,905</b>	<b>14,982</b>
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,136,036	△794,556
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△214,721	2,886
<b>当期純損失(△)</b>	<b>△921,315</b>	<b>△797,442</b>

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,136,036	△794,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,717	285,004
その他の包括利益合計	40,717	285,004
包括利益	△1,095,319	△509,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△876,626	△504,066
少数株主に係る包括利益	△218,692	△5,486

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	888,445	888,445
当期末残高	888,445	888,445
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	8,273,615	7,328,689
当期変動額		
剰余金の配当	△23,611	△23,611
当期純損失(△)	△921,315	△797,442
連結範囲の変動	—	15,760
当期変動額合計	△944,926	△805,292
当期末残高	7,328,689	6,523,396
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△454,348	△454,348
当期末残高	△454,348	△454,348
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,707,713	9,762,786
当期変動額		
剰余金の配当	△23,611	△23,611
当期純損失(△)	△921,315	△797,442
連結範囲の変動	—	15,760
当期変動額合計	△944,926	△805,292
当期末残高	9,762,786	8,957,493
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	176,825	221,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,688	293,408
当期変動額合計	44,688	293,408
当期末残高	221,514	514,922
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	176,825	221,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,688	293,408
当期変動額合計	44,688	293,408
当期末残高	221,514	514,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,699,888	1,471,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△227,907	△34,650
当期変動額合計	△227,907	△34,650
当期末残高	1,471,980	1,437,330
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,584,427	11,456,281
当期変動額		
剰余金の配当	△23,611	△23,611
当期純損失 (△)	△921,315	△797,442
連結範囲の変動	—	15,760
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△183,219	258,758
当期変動額合計	△1,128,145	△546,534
当期末残高	11,456,281	10,909,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,005,131	△779,573
減価償却費	104,354	70,350
減損損失	135,066	54,422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,544	△6,527
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,494	△18,960
商品取引事故引当金の増減額(△は減少)	△27,177	—
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△31,037	923
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△718	△20,947
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	28,345	△381
外国為替担保預金の増減額(△は増加)	645,885	30,947
受取利息及び受取配当金	△34,575	△37,882
支払利息	971	—
固定資産除売却損益(△は益)	98,306	6,504
投資有価証券売却損益(△は益)	5,480	△108,691
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△29,909
厚生年金基金代行返上損益(△は益)	—	98,230
委託者未収金の増減額(△は増加)	△780	4,748
差入保証金の増減額(△は増加)	1,749,592	△140,985
委託者先物取引差金の増減額(△は増加)	△41,106	△204,905
預託金の増減額(△は増加)	270,000	935,500
預り証拠金の増減額(△は減少)	△1,839,028	△278,416
長期未払金の増減額(△は減少)	△3,411	△35,016
その他	△333,711	281,717
小計	△306,715	△178,852
利息及び配当金の受取額	33,674	39,162
利息の支払額	△971	—
法人税等の支払額	△47,506	△27,295
法人税等の還付額	7,144	18,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	△314,374	△148,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△440,000
定期預金の払戻による収入	1,301,600	1,256,400
有価証券の償還による収入	—	100,000
有価証券の売却による収入	103,917	—
有形固定資産の取得による支出	△534,748	△840,107
有形固定資産の売却による収入	503,127	—
無形固定資産の取得による支出	△69,811	△136,540
投資有価証券の取得による支出	△201,937	△330,040
投資有価証券の売却による収入	170,994	395,243
貸付による支出	△6,800	△2,493
貸付の回収による収入	26,826	5,991
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△12,324
敷金及び保証金の差入による支出	△59,130	△2,699
敷金及び保証金の回収による収入	62,453	28,180
その他	121,009	△428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,417,499</b>	<b>21,182</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,781	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△11
配当金の支払額	△23,611	△23,611
少数株主への配当金の支払額	△9,214	△9,214
リース債務の返済による支出	△822	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△12,429</b>	<b>△32,837</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	—
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>1,090,698</b>	<b>△160,617</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,574,954	2,665,653
現金及び現金同等物の期末残高	2,665,653	2,505,035



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が4,704千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ4,704千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引業、生命保険、損害保険の募集、LED照明等の販売、ゴルフ場関連事業、不動産業などの複数にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び連結子会社が各々独立した経営単位として各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、当社及び連結子会社の各々の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「投資・金融サービス業」、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」及び「不動産業」の4つを報告セグメントとしております。

「投資・金融サービス業」は商品先物取引の受託業務及び自己売買業務を行っております。「生活・環境事業」は生命保険、損害保険の募集、LED照明等の販売、映像コンテンツの配信業務等を行っております。「スポーツ施設提供業」はゴルフ場関連事業を行っております。「不動産業」は不動産賃貸業、宅地建物取引業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,673,243	1,074,417	409,310	101,882	3,258,853	53,165	3,312,018	—	3,312,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	165	149	42,073	42,388	5,000	47,388	△47,388	—
計	1,673,243	1,074,582	409,459	143,955	3,301,241	58,165	3,359,406	△47,388	3,312,018
セグメント利益又は 損失(△)	△553,469	△76,249	9,842	60,542	△559,334	△68,467	△627,801	△284,637	△912,438
セグメント資産	9,537,836	600,418	956,426	4,134,873	15,229,554	90,171	15,319,726	△19,864	15,299,861
その他の項目									
減価償却費	71,084	3,971	7,195	16,791	99,043	278	99,321	5,033	104,354
(減損損失)	(135,066)	—	—	—	(135,066)	—	(135,066)	—	(135,066)
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	47,003	4,812	5,630	535,749	593,195	—	593,195	—	593,195

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△284,637千円には、セグメント間取引消去25,510千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△310,147千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△19,864千円には、セグメント間債権の相殺消去△117,097千円、各報告セグメントに配分していない全社資産97,232千円が含まれております。

5. 減価償却費の調整額5,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,366,825	186,101	400,248	985,243	2,938,418	114,953	3,053,371	—	3,053,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26	73	73,663	73,763	6,702	80,465	△80,465	—
計	1,366,825	186,128	400,322	1,058,906	3,012,181	121,655	3,133,837	△80,465	3,053,371
セグメント利益又は 損失(△)	△497,385	△27,692	15,238	180,396	△329,442	△38,046	△367,488	△324,687	△692,176
セグメント資産	8,173,418	734,938	941,975	4,727,192	14,577,524	43,905	14,621,430	△39,941	14,581,488
その他の項目									
減価償却費	39,708	3,043	8,666	6,189	57,607	398	58,006	12,343	70,350
(減損損失)	(41,355)	—	—	—	(41,355)	—	(41,355)	(13,067)	(54,422)
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	25,388	247,363	39,182	664,513	976,647	—	976,647	—	976,647

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△324,687千円には、セグメント間取引消去14,026千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△338,713千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。  
 4. セグメント資産の調整額△39,941千円には、セグメント間債権の相殺消去△115,896千円、各報告セグメントに配分していない全社資産75,955千円が含まれております。  
 5. 減価償却費の調整額12,343千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事 業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,673,243	1,074,417	409,310	101,882	53,165	3,312,018

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事 業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,366,825	186,101	400,248	985,243	114,953	3,053,371

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事 業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	調整額	合計
減損損失	(135,066)	—	—	—	—	—	(135,066)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事 業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	調整額	合計
減損損失	(41,355)	—	—	—	—	(13,067)	(54,422)

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,057.16円	1,002.96円
1株当たり当期純損失金額(△)	△97.55円	△84.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△921,315	△797,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△921,315	△797,442
期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(重要な後発事象)

当社の連結子会社株式会社共和トラストが、平成25年4月22日開催の取締役会において、本社の移転を決議し、その後、本社跡地を有効活用する方針を決定したことに伴い、次のとおり平成26年3月期連結会計年度において特別損失を計上する予定であります。

固定資産除却損	29,000千円(概算)
建物解体費用	30,000千円(概算)

4. その他

(1) 役員の変動(平成25年6月27日付)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤)加藤周二

(注)加藤周二は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤)長藤史郎

(2) その他

該当事項はありません。